様式第１号（第４条関係）

神埼市事業者応援給付金交付申請書兼請求書

 令和　　年 　　月　　日

(あて先)　神埼市長　 松本　茂幸　様

所在地・住所

商号又は名称

代表者　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

日中連絡可能な電話番号

市内事業所の住所 　 (神埼市)

開業又は法人設立年月日

主たる業種

従業員数 　　　　　　　　　　　　　　　　　人

資本金（法人のみ）　　　 　　　　　　　　　　　　 円

神埼市事業者応援給付金交付要綱第４条の規定により、下記のとおり申請し、請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 |  | ０ | ０ | ０ | ０ | ０ | 円 |

，

１　交付申請及び請求額

２　申請及び請求要件の確認

**令和２年１２月～令和３年２月までのうち、前年同月比２０％以上減少したいずれかの月の売上を**

**記入してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 比較する月 | 売上（実績） |
| (1)前年同月売上 | (2)選択対象月売上 | （3）減少額【(2)－(1)】 | 対前年比【(3)/(1)＊100】 |
| 　　　月 | 　　　　　　円 | 　　　　　　　円 | 　　　　　　円 | 　　　　％ |

※「令和２年２月から１０月までに創業、店舗増加等の業容拡大を行った事業者等」の場合は、創業等の月から令和２年１１月までの間で最も売り上げが多い月を（１）に、令和２年１２月～令和３年２月までの間で最も売り上げが少ない月を（２）に記入して比較してください。

３　振込先

下の口座については、当社（私）が使用する口座に間違いありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 金 融 機 関 名 | 銀行　　　　　　信金　　　　　　　　農協　　　　　　漁連　　　　　　　　　　支 店信組　 ※ゆうちょ銀行の支店名は**3桁の漢数字**を記入（例：七七八支店） |
| 預　金　種　別 | 当　座　・　普　通 |
| 口　座　番　号 |  |
| （フリガナ） |  |
| 口座名義人 |  |

　※申請者と口座名義が異なる場合、口座名義人の委任状が必要です。

４　添付書類（☑をつけてください）

|  |
| --- |
| □　神埼市内で事業を営んでいることが分かる書類（確定申告書、法人概況説明書等）□　（法人の場合）法人概況説明書□　（個人の場合）免許証等公的身分証明書の写し□　減少月の売上を示した帳簿等の写し及び減少月の前年同月の売上を示した帳簿等の写し　　※別紙売上明細書でも可□　誓約書兼同意書（様式第２号）□　振込口座通帳の口座名義人及び口座番号が記載された箇所の写し |

様式第２号（第４条関係）

誓約書兼同意書

令和　　年 　　月　　日

（あて先）神埼市長 　松本　茂幸　様

市内事業所の住所

商号又は名称

代表者　職・氏名 　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

私（当社）は、神埼市事業者応援給付金の申請にあたり、次の事項について誓約及び同意します。

また、誓約及び同意の内容に偽りがあった場合は、事業者応援給付金の交付決定の取消及び返還に

異議なく応じます。

【市税納付に係る誓約及び同意】

私（当社）の市税納付については、次のとおり相違ないことを誓約するとともに、事業

者応援給付金の受給のため、私（当社）の市税納付の状況について、市長が必要な税関係

情報の記録を調査することに同意します。（※いずれか該当する項目に☑をつけてください。）

□ 市税は、滞納していない。

□ 令和元年度（平成３１年度）分以前の市税に滞納があるが、現在分納中である。

　　(税務課へ別途分納の誓約をしていただく場合があります。)

□ 令和２年度分以降の市税に滞納があるが、今後、誠意をもって支払う。

【暴力団の排除に係る誓約】

１　自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。

(1)暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条

第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2)暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3)暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

(4)自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって

暴力団又は暴力団員を利用している者

(5)暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に

暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

(6)暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(7)暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１(2)から(7)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人では

ありません。

売上明細書

（1）前年度売上

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 月 | 売上金額 |
| 令和元年 | 12月 |  |
| 令和2年 | 1月 |  |
| 2月 |  |

※令和２年３月から１０月までに創業、店舗増加等の業容拡大を行った事業者等の特例

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 月 | 売上金額 |
| 令和2年**令和2年3月から****10月までに創業、店舗増加等の業容拡大された方のみ記入**　それ以外の方は　**記入不要**です。 | 3月 |  |
| 4月 |  |
| 5月 |  |
| 6月 |  |
| 7月 |  |
| 8月 |  |
| 9月 |  |
| 10月 |  |
| 11月 |  |

（2）今年度売上

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 月 | 売上金額 |
| 令和2年 | 12月 |  |
| 令和3年 | 1月 |  |
| 2月 |  |

　上記の売上額については、当社（私）の売上額の事実と相違ないことを誓約いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　令和3年　　月　　日 |  |
| 　　　商号又は名称 | 　 | 　 |  |
| 　　　代表者　職・氏名　　　　　　　　　　　　 | 　 | 　 | 印 |

※帳簿等の写しで所得の前年対比ができる場合、当書式は不要です。